nikko am
Nikko Asset Management

資源ファンド(株式と通貨)
南アフリカランド・コース(資産成長型)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第３期（決算日2016年12月19日）

作成対象期間（2015年12月18日～2016年12月19日）

第３期末（2016年12月19日）	
基　準　価　額	8,157円
純　資　産　総　額	13百万円
第３期	
騰　　落　　率	37.0%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源ファンド（株式と通貨）南アフリカランド・コース（資産成長型）」は、2016年12月19日に第３期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

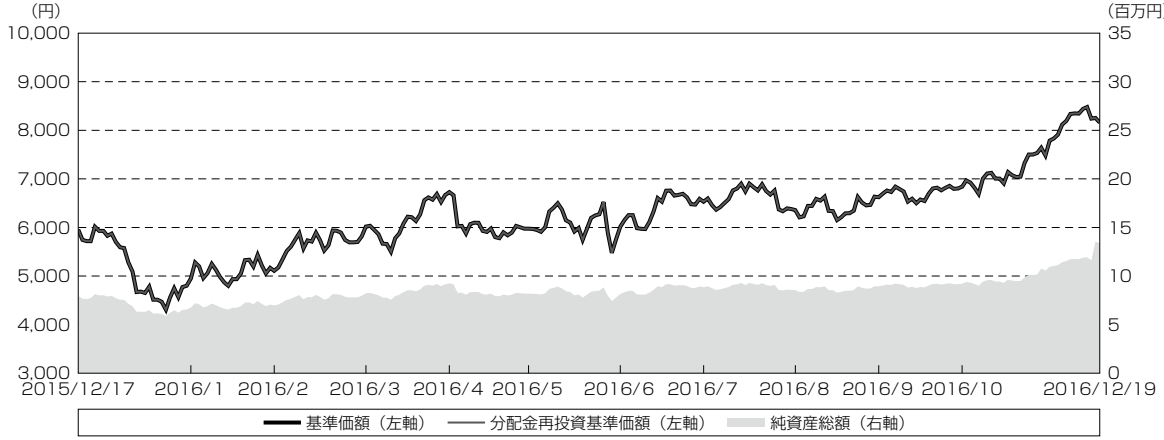
当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年12月18日～2016年12月19日)



期　　首：5,956円
期　　末：8,157円（既払分配金（税込み）：0円）
騰 落 率：　37.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2015年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、南アフリカランド買い／アメリカドル売りの為替取引を行なうことで、実質的に南アフリカランド建てで運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・米国の早期利上げ観測が後退したことや、欧州中央銀行（ＥＣＢ）による追加金融緩和観測が高まったこと。
・米国次期政権による財政支出拡大などによる景気刺激策が、米国の経済成長を加速させるとの期待が高まったこと。
・原油や非鉄金属など主要商品の価格が上昇したこと。

・南アフリカランドが対円で上昇したこと。

＜値下がり要因＞
・米国や中国などを含めた世界経済の先行きに対する懸念が高まったこと。
・英国の欧州連合（ＥＵ）離脱の是非を問う国民投票を前に、市場の不透明感が高まったこと。
・世界経済の成長鈍化懸念や米国での在庫増加などを背景に、原油価格が下落したこと（期間の初め～2016年２月中旬）。

１万口当たりの費用明細

（2015年12月18日～2016年12月19日）

項　　目	当　期		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	67	1.086	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(11)	(0.185)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(54)	(0.869)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.098	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(6)	(0.094)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合　　計	73	1.184	
期中の平均基準価額は、6,208円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

最近５年間の基準価額等の推移

(2011年12月19日～2016年12月19日)

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2013年12月４日です。

	2013年12月4日 設定日	2014年12月17日 決算日	2015年12月17日 決算日	2016年12月19日 決算日
基準価額　(円)	10,000	8,911	5,956	8,157
期間分配金合計（税込み）　(円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	—	△10.9	△33.2	37.0
純資産総額　(百万円)	12	19	7	13

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年12月17日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2015年12月18日～2016年12月19日）

（株式市況）

期間中の世界の株式市場では、期間の初めから2016年２月中旬までは株価が下落したものの、その後は概ね上昇基調が継続しました。また、期間中の資源株式および資源関連株式の株価は、エネルギーや素材セクターなどが牽引役となり、世界の株式市場を上回る上昇となりました。

期間の初めから2016年２月中旬までの世界の株式市場は、世界経済の成長鈍化懸念や米国の原油在庫の増加などを受けた原油価格の下落、欧州の銀行の健全性に対する懸念などから株価は総じて下落しました。その後４月中旬にかけては、原油価格の上昇や米国における追加利上げ観測の後退などを好感して株価は総じて上昇しました。４月下旬から６月にかけては、米国や中国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表や、一部の欧米企業による市場予想を下回る業績発表、英国のＥＵ離脱懸念、その後、英国の国民投票でＥＵ離脱が決定し世界経済に対する先行き懸念が強まったことなどから株価は下落しました。

しかし７月以降は、英国のＥＵ離脱選択を受けて各国政策当局などによる追加経済対策への期待が台頭したことや、ＥＣＢによる追加金融緩和観測が高まったこと、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の早期利上げ観測が後退したこと、さらに事前予想を上回った各国の企業業績や、堅調な経済指標の発表を受けて米国経済に対する楽観的な見方が強まったことなどから、株価の上昇基調は９月の初めまで続きました。その後は、ＥＣＢが金融緩和策を縮小する可能性があるとの観測が強まったことに加えて、ＦＲＢによる年内の利上げの可能性が高まったことなどが要因となり上値が重くなりましたが、共和党候補の米国大統領選挙の勝利を受けて、米国次期政権が掲げる減税や財政支出拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が高まったことなどが株価の押し上げ材料となり、期間の初めを上回る水準で取引を終えました。

商品市況については、小麦など一部の穀物を除いて総じて上昇しました。特に原油や天然ガスなどエネルギー関連の商品、亜鉛やニッケル、錫といった非鉄金属の価格の上昇が顕著でした。

（国内短期金利市況）

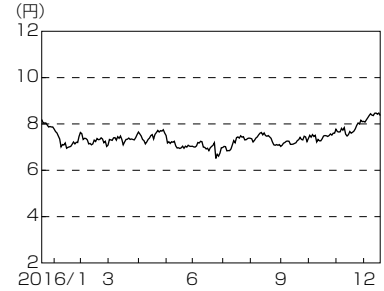
無担保コール翌日物金利は、期間の初めから2016年２月前半までは、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。２月後半以降は、日銀によるマイナス金利の導入開始などを受けて低下し、－0.04%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.02%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けて低下が進み、－0.40%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における南アフリカランド（対円）は、右記の推移となりました。

円／南アフリカランドの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2015年12月18日～2016年12月19日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス)

世界の資源関連株式への投資は米ドル建てで行ない、米国以外の取引所に上場している資源関連株式への投資にあたっては原則としてＡＤＲ（米国預託証券）を利用しました。

主な投資行動としては、主力部門での状況の逆風が予想されたことや外国通貨切り下げで米国の穀物輸出が減少したことから、米国の農産物銘柄を引き下げたほか、同業他社比でバリュエーション（株価評価）が割高となった非鉄金属銘柄についても組入比率を引き下げました。また、発表された業績が事前予想を下回った米国の非鉄金属銘柄などを全額売却しました。

一方、堅固なバランスシートとキャッシュフローを有し配当利回りも健全な水準にある世界最大の欧州化学銘柄や、成長性の高さと魅力的なバリュエーションの観点から米国の金鉱銘柄などを新規に組み入れたほか、2016年序盤に鉄鉱石価格が回復したものの同業他社比で株価がアンダーパフォームしたことで株価のリスク・リターン特性における魅力度が高まったと判断されたオーストラリアの素材銘柄などの組入れを高めました。

(マネー・オープン・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年12月18日～2016年12月19日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2015年12月18日～2016年12月19日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、１万口当たり、税込み)

項　　目	第３期 2015年12月18日～ 2016年12月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,946

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス)

資源ならびに資源関連銘柄の現段階での株価反発局面において、更なる短期的な上昇を牽引するのは市場センチメントではなく、目に見えるファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の改善の兆候が必要となると考えています。したがって、当ファンドでは現在、投資にあたってより慎重なスタンスをとっています。そのため、収益成長余地やバリュエーション面の魅力度の大きさに裏付けられた投資機会への配分を増やすことに焦点を当てる考えです。

そのような見通しに立ち、強固な財務体質を有し生産成長見通しが良好な質の高い原油生産企業に投資するアプローチを維持する方針です。下振れリスクは低下しているものの、石油輸出国機構(OPEC)の合意の目的が原油価格の大幅上昇を促すことではなく、むしろ在庫の削減やより適切な水準での価格維持にある可能性が高いため、中長期的な見通しに変更はありません。

鉱業セクターへの投資についてもまた、引き続き楽観的な見方をとっています。短期的な逆風要因と経済の変動の大きさがマイナス要因となる可能性はあるものの、より長期的な見通しとしては、関連保有銘柄から高いリターンがもたらされると予想しています。そのため、バルク金属の低コスト生産企業銘柄への投資、銅の価格に対しては中期的に強気の見通し、また魅力的なバリュエーションで取引されている金鉱銘柄への一定割合の投資、という戦略に変更はありません。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

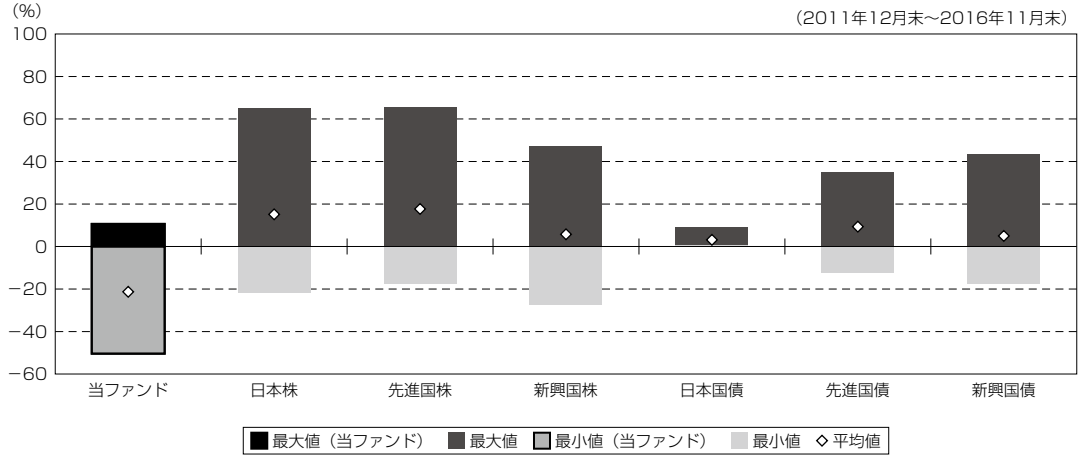
2015年12月18日から2016年12月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2013年12月4日から2023年12月18日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証書を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。原則として、南アフリカランド買い／米ドル売りの為替取引を行ないます。
分配方針	毎決算時、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△50.4	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値	△21.4	15.1	17.7	5.7	3.1	9.3	5.0

(注)全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注)2011年12月から2016年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2014年12月以降の年間騰落率を用いております。
(注)上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注)当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日　本　株:東証株価指数(TOPIX、配当込)
先進国株:MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)
新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)
日本国債:NOMURA-BPI国債
先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数(TOPIX、配当込)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)**は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

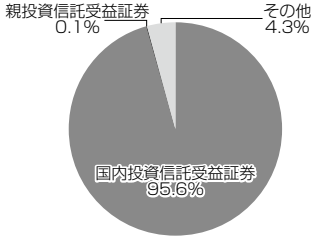
(2016年12月19日現在)

○組入上位ファンド

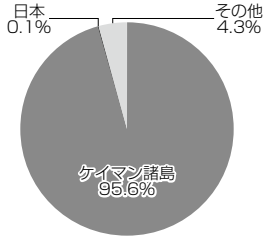
銘　柄　名	第３期末
	%
ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス	95.6
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	２銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

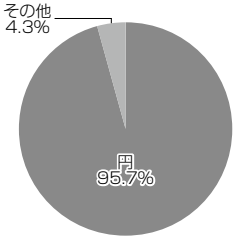
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第３期末
	2016年12月19日
純　資　産　総　額	13,365,930円
受　益　権　総　口　数	16,385,178口
１万口当たり基準価額	8,157円

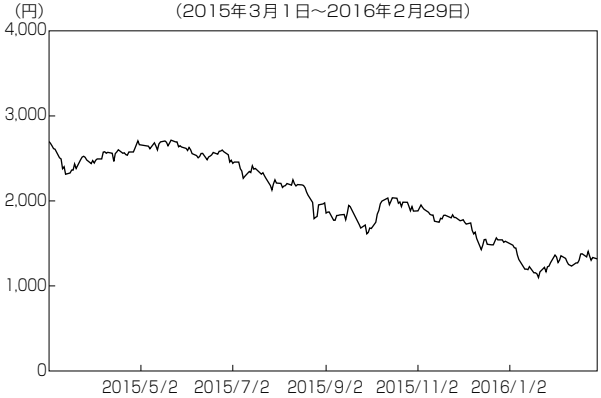
(注) 期中における追加設定元本額は3,448,826円、同解約元本額は416,069円です。

組入上位ファンドの概要

ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス

【基準価額の推移】

(2015年3月1日～2016年2月29日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年3月1日～2016年2月29日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため掲載しておりません。

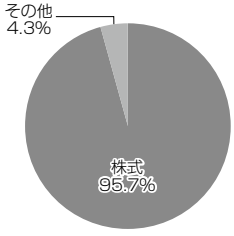
【組入上位10銘柄】

(2016年2月29日現在)

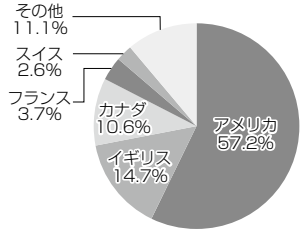
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	Exxon Mobil Corp	株式	アメリカドル	アメリカ	4.5
2	Royal Dutch Shell Plc ADR Class A	株式	アメリカドル	イギリス	4.1
3	BHP Billiton Plc ADR	株式	アメリカドル	イギリス	3.9
4	Total S.A ADR	株式	アメリカドル	フランス	3.7
5	Chevron Corp	株式	アメリカドル	アメリカ	3.4
6	Rio Tinto Plc ADR	株式	アメリカドル	イギリス	3.1
7	Monsanto Co	株式	アメリカドル	アメリカ	2.9
8	International Paper Co	株式	アメリカドル	アメリカ	2.8
9	BP Plc ADR	株式	アメリカドル	イギリス	2.7
10	Mosaic Co	株式	アメリカドル	アメリカ	2.5
組入銘柄数		69銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

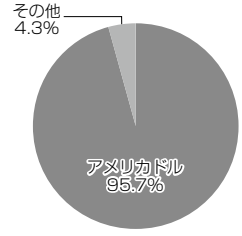
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

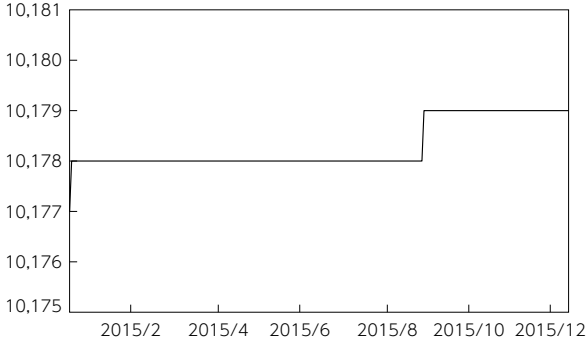


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2015年1月16日～2016年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年1月16日～2016年1月15日)

該当事項はございません。

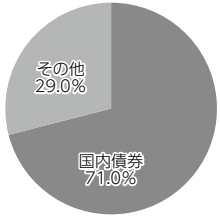
【組入上位10銘柄】

(2016年1月15日現在)

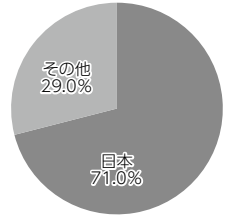
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第579回国庫短期証券	国債証券	円	日本	60.8
2	第564回国庫短期証券	国債証券	円	日本	10.1
3	―	―	―	―	―
4	―	―	―	―	―
5	―	―	―	―	―
6	―	―	―	―	―
7	―	―	―	―	―
8	―	―	―	―	―
9	―	―	―	―	―
10	―	―	―	―	―
組入銘柄数		2銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

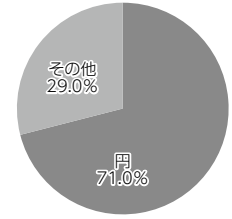
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。